

Title	自閉症児療育形態の自閉性障害児発達過程に及ぼす治療効果に関する検討
Author(s)	渡邊, 純
Citation	
Issue Date	
oaire:version	
URL	https://hdl.handle.net/11094/34636
rights	
Note	著者からインターネット公開の許諾が得られていないため、論文の要旨のみを公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、 https://www.library.osaka-u.ac.jp/thesis/#closed 大阪大学の博士論文について https://www.library.osaka-u.ac.jp/thesis/#closed をご参照ください。

Osaka University Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

Osaka University

【41】

氏名・（本籍）	わた 渡	なべ 邊	じゅん 純
学位の種類	医	学	博 士
学位記番号	第	6 8 3 5	号
学位授与の日付	昭和 60 年 3 月 25 日		
学位授与の要件	医学研究科 内科系専攻 学位規則第 5 条第 1 項該当		
学位論文題目	自閉症児療育形態の自閉性障害児発達過程に及ぼす治療効果に関する検討		
論文審査委員	(主査) 教授 西村 健 (副査) 教授 藪内 百治 教授 白石 純三		

論 文 内 容 の 要 旨

（目 的）

我が国の自閉症治療教育は、現在、種々の医療、教育機関で実践されているが、そのうち、年少の自閉症児に対しては、集団での治療教育形態をとる場合が多い。しかし、集団形態が、個々の自閉症児の発達に与える影響について、詳細に検討されているとは言い難い。

そこで、今回、我々は、治療形態の面から、自閉症治療教育の理論的方向づけの一助とすることを目的として、2つの異なった集団療育形態の中での、自閉症児の発達過程に及ぼす治療の効果に関して比較検討した。

（方法ならびに成績）

1. 研究対象

1977年4月以降、1984年4月までの間に、公立自閉症児施設S園（以下、施設とする）に通園していた自閉症児64名及び、H市内の公立保育所（以下、保育所とする）に通所していた自閉症児60名を対象とした。保育所群と施設群の平均発達年齢、平均暦年齢が、一致するように対象を選んだ。自閉症の診断は、米国精神医学会のDiagnostic and Statistical Manual of Mental Disorder, 3rd. edition によった。

2. 方 法

治療中の自閉症児の状態や特徴を把握するための横断的分析と、時間経過による発達変容を知るための縦断的分析を行った。

横断的分析では、精研式自閉症児行動評定表-IIを基にした30項目からなるチェックリストを用いて、

入所後6-12ヶ月経過した時点での評定を行った。

縦断的分析では、広ららの作成した対人関係行動評価表を用いて、入所後6ヶ月以内の時期（前期）と、その12-18ヶ月後の時期（後期）の2時点での評定を行った。

以上の方法で得られたデータについて、因子分析を行い、散布図を求め、因子得点の有意差を検討し、2群を比較検討した。

3. 結 果

a. 横断的分析：①保育所は、表現活動、施設は、自発性に対して、それぞれより大きな影響力を有していた。②対人関係については、療育形態の差は、認められず、各個体の発達指数によって差異がみられた。③パニックについては、療育形態や発達指数に関係なく3群に集落化され、これは、自閉症児の内在性病理機転によって差が規定されていると考えられた。

b. 縦断的分析：①対象とした80例の前・後期のデータにつき、個々に因子分析を行うと、前期と後期間に、因子構造に変化がみられた。そこで、対象80例の2時点でのデータ計160例を一括して因子分析を行うと、Ⅰ) 認知・理解、Ⅱ) 生活習慣、Ⅲ) 孤立性、Ⅳ) 食事行動、Ⅴ) 愛着行動、Ⅵ) 特異な言語活動の6因子が抽出された。②各因子について、2時点の差異と同時点での両療育機関の比較を行った。その結果、認知・理解、生活習慣の各因子は、保育所に比べ、施設群で、変化が大であった。おうむ返し、常同的独言などの特異な言語活動については、両療育機関で、同様の変化が認められた。孤立性、固執、愛着行動のような病理性を表わす因子では、施設群で、改善度が大で、到達度も高かった。

③散布図からは、両軸とも、生活習慣や認知・理解のような発達のスキルを表わす図では、両療育機関とも、第3象限から第1象限へ、全体にまとまった形で一定方向への変化が認められたが、孤立性、愛着行動等の病理性因子の散布図では、施設群で、全体的に一定方向への改善がみられるのに比べ、保育所群では、各個体が多方向に変化する傾向がみられ、変化の多様性が認められた。

(総 括)

施設と保育所に通う自閉症児についての横断的並び、縦断的分析を行った結果から、以下の諸点が明らかになった。①自閉症児の全体の発達傾向として、3才～6才の時期に、社会化の芽えがみられる反面、病的行動が顕在化、明確化してくること。②生活習慣・身辺処理、認知・理解等の発達スキルは、両療育機関での発達の方向は同様であったが、施設での変化が大であった。③自閉症の病理性については、施設での改善が、保育所に比べ大であり、保育所での変化には、多様性がみられた。

このような施設と保育所における療育が、自閉症児の発達や症状に及ぼす影響の差は、対治療者との対人密度、課題・訓練場面の、構造的相連によるものと考えられ、この点では、施設のような小規模集団の中で、構造設定を明確にして、自閉症児の安定をはかり、発達レベルにあった課題を、治療者との間で、反復しておこなうことにより、発達過程の進歩を促すことが有効であると考えられた。

論文の審査結果の要旨

本論文は、年少の自閉症児集団治療教育の上で、集団形態が、個々の自閉症児の発達に与える影響について、2つの異なった療育集団の治療的効果を、統計的手法を用いて、比較検討したもので、その結果、集団規模、対治療者との比較等の人的構造及び、治療場面での構造設定が、特に、自閉症の病理性に対する治療的効果に大きな影響を与えることを明らかにした。

今後、自閉症児の集団治療教育理論を進展させる上で基礎となる重要な知見であり、学位論文として価値あるものと認める。